

平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月5日

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社

上場取引所 東

コード番号 7465 URL http://www.mv-hokkaido.co.jp

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)出戸 信成

問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)石岡 忠雄 (TEL)(011)-631-5192

四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の業績(平成28年3月1日~平成28年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、	対前年同四半期増減率)

	営業収	営業収益 営業利益		経常利益		四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	61, 570	20. 5	231	△43.4	235	△47. 4	△224	_
28年2月期第2四半期	51, 097	5. 2	409	△27.6	447	△26.7	△90	_

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
29年2月期第2四半期	△32. 51	_
28年2月期第2四半期	△13. 27	_

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	32, 170		24. 7
28年2月期	31, 598	8, 318	26. 2

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 7,959百万円 28年2月期 8,273百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
28年2月期	_	0.00	<u> </u>	15. 00	15. 00		
29年2月期	_	0.00					
29年2月期(予想)			_	17. 00	17. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日~平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益	Ė	営業利	群	経常利	益	当期純和	刂益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	125, 000	13. 9	1, 300	12. 8	1, 280	5.0	400	△23.5	57.	. 95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無④ 修正再表示: 無

(3)発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	6,941,350株	28年2月期	6,941,350株
2	期末自己株式数	29年2月期2Q	37, 455株	28年2月期	38,676株
3	期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	6, 903, 196株	28年2月期2Q	6, 842, 179株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点に おいて、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報P.	2
(1)経営成績に関する説明 P.	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 ·····P.	3
2. 四半期財務諸表P.	4
(1) 四半期貸借対照表 ·····P.	4
(2) 四半期損益計算書 ·····P.	6
第2四半期累計期間 ······P.	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 · · · · P.	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項P.	8
(継続企業の前提に関する注記)P.	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)P.	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における経営環境は、政府の経済政策の効果により、企業収益の向上や雇用情勢に改善がみられ、引き続き景気は緩やかながら回復の傾向にあるものの、中国をはじめとしたアジア新興国の経済の失速や不安定な株式市場の動き等により世界金融、為替市場の乱高下もあり、先行きはなお不透明な状況にあります。

また、当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、お客さまの生活防衛意識は依然高く、節約・低価格 志向が継続するとともに、業種・業態および販売チャネルを越えた競争はより一層激しさを増し、併せて人口減少、 高齢化の進行等厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社は「基本の徹底と変化への対応」のスローガンを掲げ変化するお客さまニーズに 対応した品揃え、売場づくり、サービスの提供を行い商圏シェアの拡大に取り組んでまいりました。

昨年、株式会社ダイエーと株式会社いちまるから承継した店舗の営業力強化を優先の課題とし、4店舗の活性化を実施いたしました。3月に、マックスバリュ店舗十勝地区一号店として、プラザ。いちまるを「マックスバリュ稲田店(帯広市)」に装いを新たにいたしました。4月には、株式会社ダイエーより承継した「マックスバリュマルヤマクラス店(札幌市)」を札幌市内の都市型駅前モデル店として改装し、5月には、中札内パルティーいちまるを「マックスバリュ中札内店(中札内村)」に、7月には、イーストモールいちまるを「マックスバリュイーストモール店(帯広市)」に改装いたしました。改装後は4店舗とも、地域のお客さまから評価をいただいており、好調に推移しております。

既存店舗の活性化では、4月に「マックスバリュ新花園店(苫小牧市)」、「マックスバリュ北広島店(北広島市)」、5月に「マックスバリュ室蘭東店(室蘭市)」、6月に「マックスバリュ厚別店(札幌市)」、「ザ・ビッグ豊平店(札幌市)」、7月に「マックスバリュ名寄店(名寄市)」の6店舗、承継店舗を含めて合計10店舗の改装を実施いたしました。店舗特性に応じた品揃えや売場づくりの見直しと施設の老朽化に伴う設備の入れ替え等を店舗の状況に応じ実施いたしました。これまで以上に地域や立地に適した品揃えが実現でき始めており、お客さまの期待にお応えできる売場に一歩ずつではありますが前進することができております。

商品・営業面では、お客さまの節約・低価格志向にお応えすべく購買頻度の高い商品の価格訴求を引き続き行ってまいりました。具体的には毎週・毎月恒例となっております曜日市や恒例セールス、毎週のお買い得企画「今週のおすすめ品」の販売強化、低価格でご提供する販促企画「安い値!」商品の品目数の増加と展開強化を行う等、毎日の食生活に欠かせない商品を「より豊かに」「より便利に」そして「よりお値打ちに」ご提供してまいりました。

販売促進では、今年度より毎月月初めの「はじめの市」を重点セールスとして位置付け実施し、多くのお客さまにご支持をいただき好調なセールスのひとつとなってきております。また毎月、旬の食材をおすすめする「イチオシ商品」企画を拡大し、売場、テレビ番組、ホームページを連動させ、調理方法等の情報提供に取り組み、大変好調に推移しております。

コンプライアンスの取り組みでは、食品表示の厳格化、衛生管理、労務管理、防災管理に係る内容を重点実施項目として、毎月の店長会議や、商品部員会議、売場担当者会議を通じての教育機会を増やすことで個人のスキルアップと組織体制の基盤固めに努めてまいりました。

これらの取り組みにより、当第2四半期累計期間の売上高は前年同四半期比120.5%、客数は同115.9%、客単価は同104.0%となり、既存店売上高は2015年4月から17カ月連続で前年同月を上回る結果となりました。売上総利益率は、価格政策による積極的なシェア拡大に継続して取り組んだ結果、前年同四半期に対して0.1ポイント低下しました。販売費および一般管理費では、事業承継による店舗数増加および店舗活性化による改装投資の増加等により前年同四半期比122.3%となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益615億70百万円(前年同四半期比120.5%)、営業利益2億31百万円(前年同四半期比56.6%)、経常利益2億35百万円(前年同四半期比52.6%)となりました。また、特別損失として減損損失の計上および法人税率の引き下げによる繰延税金資産の取崩し等により、四半期純損失2億24百万円(前年同四半期は四半期純損失90百万円)の増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて4.4%増加し、99億13百万円となりました。これは、未収入金が1億92百万円、現金及び預金が1億87百万円、売掛金が76百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.7%増加し、222億57百万円となりました。これは、建物(純額)が1億90百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1.8%増加し、321億70百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて9.9%増加し、188億18百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が10億26百万円、設備関係支払手形が2億71百万円、流動負債その他に含まれる預り金が2億41百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて13.5%減少し、53億30百万円となりました。これは、長期借入金が7億79百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3.7%増加し、241億48百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて3.6%減少し、80億21百万円となりました。これは、利益剰余金が3億27百万円減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて1億87百万円増加し、6億43百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18億56百万円(前年同四半期は5億92百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額10億26百万円、減価償却費 6 億57百万円、減損損失 2 億72百万円であり、 支出の主な内訳は、未収入金の増加額 1 億92百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億24百万円(前年同四半期は4億24百万円の支出)となりました。 支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10億37百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億44百万円(前年同四半期は6億20百万円の支出)となりました。 支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出7億19百万円、配当金の支払額1億3百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年2月期の業績予想につきましては、2016年4月13日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:百万円)		
	前事業年度 (2016年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2016年8月31日)		
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	455	643		
売掛金	403	480		
商品	2, 959	2, 998		
貯蔵品	29	30		
繰延税金資産	237	187		
未収入金	4, 767	4, 959		
その他	666	633		
貸倒引当金	$\triangle 24$	△19		
流動資産合計	9, 495	9, 913		
固定資産				
有形固定資産				
建物 (純額)	5, 801	5, 992		
土地	6, 180	6,079		
その他(純額)	2, 147	2, 449		
有形固定資産合計	14, 129	14, 521		
無形固定資産	489	474		
投資その他の資産				
投資有価証券	162	173		
繰延税金資産	1,886	1,773		
敷金	3, 674	3, 675		
建設協力金	1, 183	1,054		
その他	691	693		
貸倒引当金	△115	△109		
投資その他の資産合計	7, 483	7, 261		
固定資産合計	22, 102	22, 257		
資産合計	31, 598	32, 170		
負債の部		·		
流動負債				
支払手形及び買掛金	9, 564	10, 590		
1年内返済予定の長期借入金	1, 777	1, 837		
未払法人税等	138	104		
引当金	45	17		
設備関係支払手形	637	909		
その他	4, 955	5, 359		
流動負債合計	17, 119	18, 818		
固定負債		10,010		
長期借入金	4, 495	3, 716		
資産除去債務	625	629		
その他	1, 039	983		
固定負債合計	6, 160	5, 330		
負債合計	23, 280	24, 148		
只识目印		24, 140		

		(単位:百万円)
	前事業年度 (2016年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2016年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 176	1, 176
資本剰余金	1, 484	1, 484
利益剰余金	5, 684	5, 356
自己株式	△66	△64
株主資本合計	8, 278	7, 952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 4$	7
評価・換算差額等合計	<u>△4</u>	7
新株予約権	44	62
純資産合計	8, 318	8, 021
負債純資産合計	31, 598	32, 170

(2) 四半期損益計算書第2四半期累計期間

	前第2四半期累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	(単位:百万円) 当第2四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
売上高	50, 369	60, 692
売上原価	39, 751	47, 958
売上総利益	10, 617	12, 733
その他の営業収入	728	877
営業総利益	11, 345	13, 611
販売費及び一般管理費	10, 936	13, 379
営業利益	409	231
営業外収益		
受取利息	10	9
貸倒引当金戻入額	11	11
リサイクル材売却収入	15	16
その他	14	17
営業外収益合計	51	54
営業外費用		
支払利息	9	33
その他	4	17
営業外費用合計	14	50
経常利益	447	235
特別利益		
固定資産売却益		39
特別利益合計	<u> </u>	39
特別損失		
減損損失	318	272
特別損失合計	318	272
税引前四半期純利益	128	2
法人税、住民税及び事業税	213	61
法人税等調整額	5	165
法人税等合計	218	226
四半期純損失(△)	△90	△224

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第2四半期累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	(単位:百万円) 当第2四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
議価債押費 358 272 流規損失 318 272 のれん償料額 - 13 資利引当金の増減額(ムは減少) ム11 人11 役員業績報酬引当金の増減額(ムは減少) ム21	営業活動によるキャッシュ・フロー		
減損損失 318 272 のれん債損額 - 13 貸削引当金の増減額(△は減少) △21 △27 受取利息及び受取配当金 △12 △11 支私利息 9 33 有形固定資産売却損益(△は結) - △36 売上債権の増減額(△は増加) △119 △40 未込金の増減額(△は域か) △662 1,662 未込金の増減額(△は減少) 65 66 未払费用の増減額(△は減少) 78 37 未払費用の増減額(△は減少) 440 89 類り金の増減額(△は減少) 440 89 投資の増減額(△は減少) 440 89 利りをの増減額(△は減少) 46 △19 その他 △24 △20 小計 △206 △19 その他 △24 △20 小計 △206 △19 大砂 △20 人33 法人税等の支払額 △381 △110 賃業活動によるキャッシュ・フロー △381 △110 賃業活動による中ンシュ・フロー △24 △20 建設協力金の運用による収入 2 2	税引前四半期純利益	128	2
のれん債料額 一 13 資制引当金の増減額 (△は減少) △11 △11 役員素積報酬引当金の増減額 (△は減少) △21 △27 受取利息及び受取配当金 △12 △11 支払利息 9 33 有形固定資産売却損益 (△は増加) △256 △56 たた倉間産の増減額 (△は増加) 3 △192 仕入債務の増減額 (△は減少) △662 1,026 未私費用の増減額 (△は減少) 66 61 未私費用の増減額 (△は減少) 78 37 未払費優等の増減額 (△は減少) 289 241 類り保証金の増減額 (△は減少) 289 241 現りなの増減額 (△は減少) 289 241 利りのの増減額 (△は減少) 289 241 利り保証金の増減額 (△は減少) 289 241 利息及び配当金の受取額 4 4 利息び配当金の受取額 4 4 利息び配当金の受取額 4 4 投資活動によるキャッシュ・プロー 人592 1,856 投資活動による支出 人24 △23 東金の選和による支出 人24 △24 その他 人121 △88 投資活動によるキャッシュ・フロー </td <td>減価償却費</td> <td>455</td> <td>657</td>	減価償却費	455	657
登録	減損損失	318	272
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少) △21 △27 受取利息及び受取配当金 △12 △11 支払利息 9 33 有形固定資産売担損益 (△は増加) △256 △76 たな卸資産の増減額 (△は増加) △119 △40 未収入金の増減額 (△は増加) 3 △192 仕入債務の増減額 (△は減少) 65 66 未払費用の増減額 (△は減少) 78 37 未払消費税等の増減額 (△は減少) 289 241 預り金の増減額 (△は減少) 289 241 預り保証金の増減額 (△は減少) △6 △19 その他 △24 △20 小計 △206 1,996 利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 △381 △110 賞業活動によるキャッシュ・フロー △592 1,856 投資活動によるキャッシュ・フロー △45 △1,037 有形固定資産の取得による収入 - 135 敷金の回収による収入 - 135 敷金の回収による収入 - 2 建設協的による収入 - 121 △88 投資活動によるキャッシュ・フロー - △20	のれん償却額	-	13
受取利息及び受取配当金 △12 本11 支私利息 9 33 有形固定資産売却損益(△は増加) △256 △76 たな削資産の増減額(△は増加) △1119 △40 未収入金の増減額(△は増加) 3 △192 仕入債務の増減額(△は減少) △65 61 未私金の増減額(△は減少) 65 61 未私費用の増減額(△は減少) 289 241 類り金の増減額(△は減少) △6 △19 その他 △24 △20 小計 △206 1,996 利息及び配当金の受政額 4 4 利息の支払額 △3 △110 営業活動によるキャッシュ・フロー △592 1,856 投資活動によるキャッシュ・フロー △592 1,856 投資活動によるキャッシュ・フロー △592 1,856 財務活動による中、ッシュ・フロー △115 △10 その他 △121 △88 投資活動による東へッシュ・フロー △121 △88 投資活動によるキャッシュ・フロー △121 △88 投資活動によるキャッシュ・フロー △121 △88 投資活動によるキャッシュ・フロー △121 △88 投資活動による	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△11
支払利息 9 33 有形固定資産売却損益(△は強加) △256 △76 たな卸資産の増減額(△は増加) △119 △40 未収入金の増減額(△は減少) △662 1,026 未払金の増減額(△は減少) 65 61 未払費用の増減額(△は減少) 78 37 未払費用の増減額(△は減少) △440 89 損り金の増減額(△は減少) △46 △19 その他 △24 △20 小計 △206 1,996 利息及び配当金の増減額(△は減少) △66 419 その他 △24 △20 小計 △206 1,996 利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 △9 △33 法人税等の支払額 △381 △110 営業活動によるキャッシュ・プロー 人592 1,856 教金の回収による収入 - 135 敷金の産業人による収入 - 135 敷金の産業人による収入 2 2 建設協力金の経収 △121 △88 投資活動による収入 341 - 年間外金の経収 △162 △184	役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 21$	△27
	受取利息及び受取配当金	$\triangle 12$	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	支払利息	9	33
たな卸資産の増減額 (△は増加) △119 人40 未収入金の増減額 (△は増加) 3 △192 仕入債務の増減額 (△は減少) △662 1,026 未払金の増減額 (△は減少) 65 61 未払費用の増減額 (△は減少) 78 37 未払費用の増減額 (△は減少) 289 241 預り金の増減額 (△は減少) △66 △19 その他 △24 △20 小計 △206 1,996 利息の支む額 △3 4 4 利息の支払額 △3 4 4 利息の支払額 △381 △110 営業活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △445 △1,037 有形固定資産の取得による支出 △445 △1,037 有形固定資産の取得による支出 △24 △3 敷金の回収による収入 2 2 建設協力金の回収による収入 164 166 その他 △121 △88 投資活動によるキャッシュ・フロー 2 2 規制告入金の連続が額(△は減少) 341 - 長期借入金の返済による支出 △10 △21 その他 △22 △2	有形固定資産売却損益(△は益)	_	△39
未収入金の増減額 (△は増加) 3 △192 仕入債務の増減額 (△は減少) △662 1,026 未払金の増減額 (△は減少) 65 61 未払費用の増減額 (△は減少) 78 37 未払背費稅等の増減額 (△は減少) 289 241 預り保証金の増減額 (△は減少) △6 △19 その他 △24 △20 小計 △206 1,996 利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 △3 人110 営業活動によるキャッシュ・フロー △592 1,856 投資活動によるキャッシュ・フロー 人445 △1,037 有形固定資産の取得による支出 △445 △1,037 有形固定資産の取得による支出 △24 △3 敷金の直収による収入 2 2 建設協力金の回収による収入 2 2 建設協力金の回収による収入 34 66 その他 △121 △88 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) 341 - 長期借入金の連絡額額(△は減少) 341 - 長期借入金の連絡額額(△は減少) 341 - 長期借入金の連絡額額(△は減少) 282 人103	売上債権の増減額 (△は増加)	△256	△76
仕入債務の増減額 (△は減少) △662 1,026 未払金の増減額 (△は減少) 65 61 未払費用の増減額 (△は減少) 78 37 未払消費税等の増減額 (△は減少) 289 241 預り金の増減額 (△は減少) 289 241 預り保証金の増減額 (△は減少) △66 △19 その他 △24 △20 小計 △206 1,996 利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 △381 △110 営業活動によるキャッシュ・フロー 人592 1,856 投資活動によるキャッシュ・フロー 人445 △1,037 有形固定資産の取得による支出 △445 △1,037 有形固定資産の売却による収入 2 2 建設協力金の回収による収入 2 2 建設協力金の回収による収入 164 166 その他 △121 △88 投資活動によるキャッシュ・フロー 424 △824 財務活動によるキャッシュ・フロー 424 人824 財務活動によるキャッシュ・フロー 487 △719 自己株式の取得による支出 △87 △719 自己株式の取得による支出 △10 △21	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△119	$\triangle 40$
未払金の増減額 (△は減少) 65 61 未払費用の増減額 (△は減少) 78 37 未払消費税等の増減額 (△は減少) 289 241 預り金の増減額 (△は減少) 289 241 預り保証金の増減額 (△は減少) △6 △19 その他 △24 △20 小計 △206 1,996 利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 △381 △110 営業活動によるキャッシュ・フロー 4592 1,856 投資活動によるキャッシュ・フロー 445 △1,037 有形固定資産の取得による支出 △445 △1,037 有形固定資産の取得による支出 △445 △1,037 有形固定資産の取得による支出 △24 △3 敷金の門取による収入 2 2 建設協力金の回収による収入 164 166 その他 △121 △88 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の総済による支出 △82 財務活動によるキャッシュ・フロー △87 △71 最別借入金の総済による支出 △87 △8 大野債人への総済による支出 △9 △21 まの地間による支出 △9 △21 この地間に	未収入金の増減額 (△は増加)	3	△192
未払背費税等の増減額(△は減少) 37 未払消費税等の増減額(△は減少) 289 241 預り保証金の増減額(△は減少) 289 241 預り保証金の増減額(△は減少) △6 △19 その他 △24 △20 小計 △206 1,996 利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 △381 △110 営業活動によるキャッシュ・フロー △592 1,856 投資活動によるキャッシュ・フロー △592 1,856 投資活動によるキャッシュ・フロー △445 △1,037 有形固定資産の取得による支出 △24 △3 敷金の悪人による支出 △24 △3 敷金の回収による収入 2 2 建設協力金の回収による収入 164 166 その他 △121 △88 投資活動によるキャッシュ・フロー △424 △824 財務活動によるキャッシュ・フロー △424 △824 財務活動による支出額 △87 △719 自己株式の取得による支出額 △82 △103 その他 0 △21 財務活動によるキャッシュ・フロー △620 △844 現金の支払額 △163	仕入債務の増減額(△は減少)	△662	1,026
未払消費税等の増減額(△は減少) △440 89 預り保証金の増減額(△は減少) △6 △19 その他 △24 △20 小計 △206 1,996 利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 △381 △110 営業活動によるキャッシュ・フロー 4 4 有形固定資産の取得による支出 △592 1,856 投資活動によるキャッシュ・フロー 4 4 有形固定資産の取得による支出 △445 △1,037 有形固定資産の売却による収入 - 135 敷金の戸収による収入 2 2 建設協力金の回収による収入 2 2 建設協力金の回収による収入 164 166 その他 △121 △88 投資活動によるキャッシュ・フロー △424 △824 財務活動によるキャッシュ・フロー △424 △824 財務活動による支出 △719 △719 自己株式の取済による支出 △10 △821 財務活動によるキャッシュ・フロー △620 △844 現金の支払額 △82 △103 その他 0 △21 財務活動によるキャッシュ・フロー △620 <td>未払金の増減額(△は減少)</td> <td>65</td> <td>61</td>	未払金の増減額(△は減少)	65	61
預り金の増減額 (△は減少)289241預り保証金の増減額 (△は減少)△6△19その他△24△20小計△2061,996利息及び配当金の受取額44利息の支払額△9△33法人税等の支払額△381△110営業活動によるキャッシュ・フロー本5921,856投資活動によるキャッシュ・フロー有形固定資産の取得による支出△445△1,037有形固定資産の取得による支出△445△3敷金の差入による支出△24△3敷金の回収による収入22建設協力金の回収による収入164166その他△121△88投資活動によるキャッシュ・フロー△424△824財務活動によるキャッシュ・フロー△424△824財務活動によるキャッシュ・フロー△424△824長期借入金の返済による支出△579△719長期借入金の返済による支出△62△103その他○△21財務活動によるキャッシュ・フロー△620△844現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△1,637187現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△1,637187現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△1,637187	未払費用の増減額(△は減少)	78	37
預り保証金の増減額(△は減少)△6△19その他△24△20小計△2061,996利息及び配当金の受取額44利息の支払額△9△33法人税等の支払額△381△110営業活動によるキャッシュ・フロー△5921,856投資活動によるキャッシュ・フロー4445△1,037有形固定資産の取得による支出△445△1,037有形固定資産の売却による収入-135敷金の色入による支出△24△3敷金の回収による収入22建設協力金の回収による収入164166その他△121△88投資活動によるキャッシュ・フロー△424△824財務活動によるキャッシュ・フロー短期借入金の純増減額(△は減少)341-長期借入金の極増減額(△は減少)341-長期借入金の返済による支出△879△719自己株式の取得による支出△82△103その他0△21財務活動によるキャッシュ・フロー△620△844現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△1,637187現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△1,637187現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△1,637187	未払消費税等の増減額(△は減少)	△440	89
その他 公24 公20 小計 公206 1,996 利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 公381 公110 営業活動によるキャッシュ・フロー 公592 1,856 投資活動によるキャッシュ・フロー 大592 1,856 投資活動によるキャッシュ・フロー 大592 1,037 有形固定資産の取得による支出 公445 公1,037 有形固定資産の売却による収入 - 135 敷金の巨収による収入 2 2 建設協力金の回収による収入 164 166 その他 公121 公88 投資活動によるキャッシュ・フロー 公121 公82 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(公は減少) 341 - 長期借入金の純増減額(公は減少) 341 - 長期借入金の純済による支出 公719 自己株式の取得による支出 公82 公103 その他 0 公21 財務活動によるキャッシュ・フロー 公620 公844 現金及び現金同等物の増減額(公は減少) 公1,637 187 現金及び現金同等物の期首残高 2,009 455	預り金の増減額 (△は減少)	289	241
小計 △206 1,996 利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 △9 △33 法人税等の支払額 △381 △110 営業活動によるキャッシュ・フロー △592 1,856 投資活動によるキャッシュ・フロー 七 人1037 有形固定資産の取得による支出 △445 △1,037 有形固定資産の売却による収入 - 135 敷金の差入による支出 △24 △3 敷金の回収による収入 2 2 建設協力金の回収による収入 164 166 その他 △121 △88 投資活動によるキャッシュ・フロー △424 △824 財務活動によるキャッシュ・フロー △424 △824 財務活動による支出 △719 △719 自己株式の取得による支出 △87 △719 自己株式の取得による支出 △82 △103 その他 0 △21 財務活動によるキャッシュ・フロー △620 △844 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △1,637 187 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △1,637 187 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △1,637 187 現金及び現金同等物の増減額(△1、 ○1 ○1 ○1 大田 ○	預り保証金の増減額(△は減少)	$\triangle 6$	△19
利息の支払額 ム9 ム33 法人税等の支払額 ム381 ム110 営業活動によるキャッシュ・フロー 人592 1,856 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 ム445 人1,037 有形固定資産の売却による収入 - 135 敷金の差入による支出 ム24 ム3 敷金の回収による収入 2 2 建設協力金の回収による収入 164 166 その他 ム121 ム88 投資活動によるキャッシュ・フロー ム424 ム824 財務活動によるキャッシュ・フロー ム424 ム824 財務活動によるキャッシュ・フロー ム879 ム719 自己株式の取得による支出 - ム0 配当金の支払額 ム82 ム103 その他 0 ム21 財務活動によるキャッシュ・フロー ム620 ム844 現金及び現金同等物の増減額(ムは減少) ム1,637 187 現金及び現金同等物の増減額(ムは減少) ム1,637 187 現金及び現金同等物の期首残高 2,009 455	その他	$\triangle 24$	△20
利息の支払額 法人税等の支払額 党業活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入 教金の差入による支出 教金の差入による支出 教金の担収による収入 教金の回収による収入 教金の回収による収入 建設協力金の回収による収入 その他 長期借入金の純増減額(△は減少) 日は表表支出 教金の支払額 	小計	△206	1, 996
法人税等の支払額△381△110営業活動によるキャッシュ・フロー人5921,856投資活動によるキャッシュ・フロー大645△1,037有形固定資産の取得による支出△445△1,037有形固定資産の売却による収入-135敷金の回収による収入22建設協力金の回収による収入164166その他△121△88投資活動によるキャッシュ・フロー△424△824規務活動によるキャッシュ・フロー人879△719自己株式の取得による支出△879△719自己株式の取得による支出-△0配当金の支払額△82△103その他0△21財務活動によるキャッシュ・フロー△620△844現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△1,637187現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△1,637187現金及び現金同等物の期首残高2,009455	利息及び配当金の受取額	4	4
営業活動によるキャッシュ・フロー△5921,856投資活動によるキャッシュ・フロー人445△1,037有形固定資産の取得による支出△445△1,037敷金の差入による支出△24△3敷金の回収による収入22建設協力金の回収による収入164166その他△121△88投資活動によるキャッシュ・フロー△424△824財務活動によるキャッシュ・フロー短期借入金の純増減額(△は減少)341-長期借入金の返済による支出△879△719自己株式の取得による支出△879△719自己株式の取得による支出-△0配当金の支払額△82△103その他0△21財務活動によるキャッシュ・フロー△620△844現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△1,637187現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△1,637187現金及び現金同等物の期首残高2,009455	利息の支払額	$\triangle 9$	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー人445△1,037有形固定資産の取得による収入-135敷金の差入による支出△24△3敷金の回収による収入22建設協力金の回収による収入164166その他△121△88投資活動によるキャッシュ・フロー△424△824財務活動によるキャッシュ・フロー341-短期借入金の純増減額(△は減少)341-長期借入金の返済による支出△879△719自己株式の取得による支出-△0配当金の支払額△82△103その他0△21財務活動によるキャッシュ・フロー△620△844現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△1,637187現金及び現金同等物の期首残高2,009455	法人税等の支払額	△381	△110
有形固定資産の取得による支出 △445 △1,037 有形固定資産の売却による収入 - 135 敷金の差入による支出 △24 △3 敷金の回収による収入 2 2 建設協力金の回収による収入 164 166 その他 △121 △88 投資活動によるキャッシュ・フロー △424 △824 財務活動によるキャッシュ・フロー 毎879 △719 自己株式の取得による支出 △879 △719 自己株式の取得による支出 - △0 配当金の支払額 △82 △103 その他 0 △21 財務活動によるキャッシュ・フロー △620 △844 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △1,637 187 現金及び現金同等物の期首残高 2,009 455	営業活動によるキャッシュ・フロー	△592	1,856
有形固定資産の売却による収入-135敷金の差入による支出△24△3敷金の回収による収入22建設協力金の回収による収入164166その他△121△88投資活動によるキャッシュ・フロー△424△824短期借入金の純増減額(△は減少)341-長期借入金の返済による支出△879△719自己株式の取得による支出-△0配当金の支払額△82△103その他0△21財務活動によるキャッシュ・フロー△620△844現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△1,637187現金及び現金同等物の期首残高2,009455	投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金の差入による支出 敷金の回収による収入△24 2△3 2建設協力金の回収による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の返済による支出 配当金の支払額 その他 財務活動によるキャッシュ・フロー 金の 配当金の支払額 その他 財務活動によるキャッシュ・フロー 人82 人103 その他 財務活動によるキャッシュ・フロー 人620 人844 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 人1,637 人187 人2,009 人53	有形固定資産の取得による支出	△445	$\triangle 1,037$
敷金の回収による収入22建設協力金の回収による収入164166その他△121△88投資活動によるキャッシュ・フロー△424△824財務活動によるキャッシュ・フロー場場借入金の純増減額(△は減少)341-長期借入金の返済による支出△879△719自己株式の取得による支出-△0配当金の支払額△82△103その他0△21財務活動によるキャッシュ・フロー△620△844現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△1,637187現金及び現金同等物の期首残高2,009455	有形固定資産の売却による収入	_	135
建設協力金の回収による収入164166その他△121△88投資活動によるキャッシュ・フロー△424△824財務活動によるキャッシュ・フロー341-短期借入金の純増減額(△は減少)341-長期借入金の返済による支出△879△719自己株式の取得による支出-△0配当金の支払額△82△103その他0△21財務活動によるキャッシュ・フロー△620△844現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△1,637187現金及び現金同等物の期首残高2,009455	敷金の差入による支出	$\triangle 24$	$\triangle 3$
その他△121△88投資活動によるキャッシュ・フロー△424△824財務活動によるキャッシュ・フロー341-短期借入金の純増減額(△は減少)341-長期借入金の返済による支出△879△719自己株式の取得による支出-△0配当金の支払額△82△103その他0△21財務活動によるキャッシュ・フロー△620△844現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△1,637187現金及び現金同等物の期首残高2,009455	敷金の回収による収入	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー△424△824財務活動によるキャッシュ・フロー341-長期借入金の純増減額(△は減少)341-長期借入金の返済による支出△879△719自己株式の取得による支出-△0配当金の支払額△82△103その他0△21財務活動によるキャッシュ・フロー△620△844現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△1,637187現金及び現金同等物の期首残高2,009455	建設協力金の回収による収入	164	166
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) 341 - 長期借入金の返済による支出 △879 △719 自己株式の取得による支出 - △0 配当金の支払額 △82 △103 その他 0 △21 財務活動によるキャッシュ・フロー △620 △844 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △1,637 187 現金及び現金同等物の期首残高 2,009 455	その他	△121	△88
短期借入金の純増減額 (△は減少)341-長期借入金の返済による支出△879△719自己株式の取得による支出-△0配当金の支払額△82△103その他0△21財務活動によるキャッシュ・フロー△620△844現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△1,637187現金及び現金同等物の期首残高2,009455	投資活動によるキャッシュ・フロー	△424	△824
長期借入金の返済による支出△879△719自己株式の取得による支出-△0配当金の支払額△82△103その他0△21財務活動によるキャッシュ・フロー△620△844現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△1,637187現金及び現金同等物の期首残高2,009455	財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出-△0配当金の支払額△82△103その他0△21財務活動によるキャッシュ・フロー△620△844現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△1,637187現金及び現金同等物の期首残高2,009455	短期借入金の純増減額(△は減少)	341	-
配当金の支払額△82△103その他0△21財務活動によるキャッシュ・フロー△620△844現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△1,637187現金及び現金同等物の期首残高2,009455	長期借入金の返済による支出	△879	△719
その他0△21財務活動によるキャッシュ・フロー△620△844現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△1,637187現金及び現金同等物の期首残高2,009455	自己株式の取得による支出	-	$\triangle 0$
財務活動によるキャッシュ・フロー△620△844現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△1,637187現金及び現金同等物の期首残高2,009455	配当金の支払額	△82	△103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△1,637187現金及び現金同等物の期首残高2,009455	その他	0	△21
現金及び現金同等物の期首残高 2,009 455	財務活動によるキャッシュ・フロー	△620	△844
	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1, 637	187
現金及び現金同等物の四半期末残高 371 643	現金及び現金同等物の期首残高	2, 009	455
	現金及び現金同等物の四半期末残高	371	643

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。